



今 勝吉議員

一般質問

町が重要政策と位置付ける産業振興と住みよい町づくりについて

答弁：「深浦町人口ビジョン」「深浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、必要な施策・事業を展開している。

《今議員》 人口減少の克服、少子高齢化問題は、県や各市町村の最重要課題と位置付けられている。

産業振興や保健・医療・子育て支援のための財源を確保し、引き続き住みよい町づくりのために展開する当町の施策について伺う。

《町長》 当町としては、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に倣い、町の将来的な人口減少抑制の具体的な戦略を明確にし、「深浦町人口ビジョン」「深浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「深浦町総合戦略」の目標設定や必要な施策・事業を展開しているところである。

深浦町総合戦略の基本理念は、数量では平成9年に約7800トン、金額では平成8年に約40億円とピークを迎えたが、数量、金額ともに増減を繰り返しながらも、徐々に減少傾向が進み、昨年は数量で4286トン、金額で18億6千100万円と、ピーク時の50パーセント前後まで落ち込んで、ヤリイカ、スルメイカ、マス、タラシの減少が大きく響き、5年ほど前に豊漁であったマグロ漁も、近年の漁獲制限により、減少傾向となっている。

町の施策を伺う。

《町長》

深浦町の沿岸漁業の漁獲量は、数量では平成9年に約7800トン、金額では平成8年に約40億円とピークを迎えたが、数量、金額ともに増減を繰り返しながらも、徐々に減少傾向が進み、昨年は数量で4286トン、金額で18億6千100万円と、ピーク時の50パーセント前後まで落ち込んで、ヤリイカ、スルメイカ、マス、タラシの減少が大きく響き、5年ほど前に豊漁であったマグロ漁も、近年の漁獲制限により、減少傾向となっている。

議員ご指摘のとおり、今後は、捕る漁業からつくり育てる漁業への転換が急務であることから、平成26年度から深浦町、オカムラ食品工業、弘前大学食料科学研究所が、サーモン養殖実証事業に関する三者連携協定を結び、当町に本社を置く「日本サーモンファーム㈱」を設立した。昨年

《今議員》

漁業の施策について

沿岸の海面漁業等（沿岸漁業・沖合漁業・遠洋漁業）の漁獲量が低迷し、若い漁業者の収入安定や、海面養殖（つくる漁業・育てる漁業）への転換が急務となっている。今後は、サーモン養殖の漁獲量の増大と魚介類の栽培養殖に取り組むべきと思うが、

率の向上」 ○人口減少抑制に向けた「地域力の結集」の3点であり、基本目標と代表的な施策は次のとおりである。

《基本目標》

①産業・雇用対策として、地域の特性を活かした多様な就業機会の確保、地域における安定した雇用を創出



▲定住促進住宅「深浦住宅」



▲定住促進住宅「岩崎住宅」



▲平成29年度に整備された新深浦診療所

②移住・定住対策として、転入者や観光等による交流人口の拡大

③安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組み、自然豊かな当町において子育てをしたい若い世代の割合を高める

④都市と地域、圏域間をつなぐ町づくりの推進

《代表的な施策》

- 【産業・雇用対策】 大館旭作総合施設、6次産業化、サーモン養殖事業等
【移住・定住対策】 公営住宅整備事業
【少子化対策】

栽培漁業においては、追良瀬川及び笹内川にあるふ化場からサケやサクラマスの種苗放流が行われているほか、管内各漁協でアワビやクルマエビ、ヒラメなどの種苗放流を実施している。

ナマコについては、種苗放流をはじめ、卵から種苗生産する技術習得のため、漁業者が主体となって試験研究が行



▲ナマコの放卵確認状況



▲ナマコ卵(顕微鏡画像)

第3子以降の祝い金交付、子ども医療費無料化の拡大、放課後児童クラブの実施
【地域活性化対策】 新診療所整備、健診無料化や住宅リフォーム等

農業の施策について

《今議員》

若い農業者を中心としたハイテク産業AI導入の大規模農業と大規模農園、冬でも栽培可能な農園の確立と生産・供給体制の改革と考えるが、今後の町の農業施策について伺う。

《町長》

AI（人工知能）導入による農業は、情報通信技術（ICT）を活用して「見える化」により、色や形、土壌の温度や湿度、病害虫の防除などを判断し、経費の削減、労働力の節約を図り、他の農業者・新規農業参入者に継承しやすいとした高度な生産・経営を実現させるもので、当町におい

観光の展開について

《今議員》

当町が誇る白神山地・十二湖・夕陽海岸の自然美、よそでは見られない国道101号線と五能線が日本海に面し並行して走る風景は、日本ロカル線人気ナンバーワンとなっている。

費用対効果を考え、中央から流動人口を受け入れ、町の活性化を図るべきと思うが、町としての今後の展開を伺う。

《町長》

今や五能線は国内において押しも押されぬ「乗ってみたいローカル線ナンバーワン」のフレーズ・称号を確固たるものとし、JR東日本の徹底的なプロモーションもさ

ることながら、沿線地域住民の心のこもった歓迎や「おもてなし」によるものと強く実感しているところである。

世界自然遺産白神山地や自然美あふれる夕陽海岸は、他に類を見ない当町の誇り高き観光資源であり、この多彩で奥深い魅力を生かし、人の流れをさらに生み出していくことが当町の観光の大きな役割と認識している。

都市圏など、中央をはじめとする町外からの交流人口の拡大、更なる外貨の獲得を図るとともに、「訪れる人」「働く人」そして「地域の人」がそれぞれに当町の魅力、価値を高く評価し、幸せを共に感じることができる地域形成を目指し、引き続き、有効性の高い広告宣伝媒体を厳選し、投資対効果を踏まえ、戦略的に実践・検証を行いながら、持続性のある観光地経営の推進、観光まちづくりを進めたい。

6次産業の展開について

《今議員》

地元資源を活用した6次産業の活性化を図り、町内外での販売や、都市部でのアンテナショップ等での販売を通して、新たな町づくりを可能とする財源を確保することができると思うが、今後の展開について伺う。

《町長》

6次産業とは、一次産業である農畜産物の生産だけでなく、二次産業である加工や三次産業の販売に取り組む経営形態を指し、新しい商品や生産物に付加価値を生み出すことにより、農林水産業の活性化を図ろうとする取組である。当町においても、農業者や漁業者が自ら加工・販売に取り組んでいる事例があり、株式会社あおもり海山のマグロ加工は、全国的にも注目される6次産業の代表例といえる。農業者・漁業者が単独で6



▲深浦町農水産物加工場(舩作地区)

次産業化に取り組むには多額の設備投資、食品加工技術や衛生管理の知識、販売ノウハウが無いなど、今なお多くの課題が残っているが、当町では、地域をひとつの主体とみなし、地域の生産者や加工者、販売者が連携して6次産業に取り組む「地域ぐるみの6次産業化」を構想し、この仕組みの中核施設として、平成24年度に舩作地区に深浦町農水産物加工場を整備した。

6次産業を進める上で販売先の確保は非常に重要であり、町では6次産業に携わる事業者

者が商品開発・商品改良、販路開拓等を行う際に課題となる事柄を、町と専門家が事業者と共に解決する「深浦産品ステツプアップ事業」を実施し、ウエスパ椿山やアオーネ白神十二湖に特産品コーナーを設置して観光客に向けて積極的にPRしているほか、都市部においては、東京都内にある青森県アンテナショップ「あおもり北彩館東京店」への商品提案、首都圏で開催される食品展示商談会に出展することともに、ふるさと納税返礼品に活用することで商品の販路拡大を図っているところである。

今後、6次産業を町の新たな産業として育成、発展させるため、県や青森県産業技術センター、弘前大学等の関係機関と連携しながら、加工に向けた新たな作物の栽培や商品開発・販路拡大など、関連する各事業において総合的に支援していきたい。



▲ウエスパ椿山物産館「コロボックル」特産品コーナー



▲アオーネ白神十二湖森の物産館「キョロコ」特産品コーナー